

第2回「ポストコロナの都市のあり方」有識者ヒアリング（SDGs） 意見交換の要旨（R2.11.5開催）

1 自治体のSDGs（ローカライズ）

- 目指すゴールに濃淡があってもよい
- あるゴール達成に力を入れると結果的に複数のゴールに波及するようになるとうい
- 市民や企業の方は近い将来を見る傾向がある。将来世代のためにやるべきことを洗い出すのは自治体。自治体が長期的な視点を持ちバランスを取ることが重要
- 自治体が地域を巻き込み、舵取りの船頭としてこの方向に行こうと引っ張るとよい
- 関係者でこんなまちをつくらうよと話し合うことが、SDGsをまとめる際に重要
- キーマンをいかに見つけ、いかに動きやすい環境を作るかが重要
- 重要なのはパートナーシップ。自治体と市民、岐阜と他の地域、今を生きる我々と次の世代などさまざまなものがある
- 下川町のSDGs取り組みのシナリオ図のようなものを、事業者ごと、個人ごとに作るとよい
- 17のゴールを紡いでストーリーを作り、自分の言葉で話せるようになることが重要。「私はこのように取り組み、このような価値を世の中に提供したい」と語れる人が増えるとよい
- 自治体のインディケーター・目標・期限は指標ごとに異なるとよい。2030年でもよいし、更にその先にとってもよい。市民や企業には理解度に応じて提示すればよい
- SDGsの17のゴールは世界の皆が未来を保つためのゴール。皆がSDGsに取り組むことは大事だ、岐阜市もそうですよというロジックは分かりやすい
- 海のない自治体がゴール14の「海の豊かさを守ろう」を掲げている。川が海の豊かさを保っているから。岐阜市だからこそこできるSDGsがある筈。岐阜市自慢からSDGsを考えるのもあり
- ローカルから社会を変えられる、未来は創れるということ、SDGsネイティブの若い世代は理解している

2 中小企業、金融機関等のSDGs

- 中小企業のSDGs推進策として、市内の企業で稼ぎに繋がるSDGs取り組みをシェアするとよい
- 登録制を採用した長野県は、登録事業者数が増えた後の打ち手として、経営者がSDGs経営に向かう際の困りどころで行政などがお手伝いしている。1年間の伴走支援の結果、このようになりましたと成果発表してもらい、それを他の社長が見て「そういうやり方があるのか」と学んでもらう
- 攻めよりも守りを強くする、職場環境を改善し優れた人に入社してほしいという会社については、互いに悩み事を出し合い課題解決を共に学ぶクラスター型のプロジェクトを行う
- 自治体もこうした取り組みの中で、地域の企業の悩みどころが分かるようになる。SDGs的な目線で新しいビジネスに取り組む際の困りごとを皆で議論し合う場を設けるとよい
- 田辺市は、未来創造塾という、地元の若手の個人事業主、継業した若旦那や若女将が第2創業を学ぶ場を設けた。そこから70人程が新たにまちの未来を考える仕事を生み出した
- SDGs金融について、異次元の金融緩和下でSDGs認証企業への低利融資は難しいのではないかと
- 群馬県のしのめ信用金庫が、まちで今何が起きているかを訊いて、本業の金融を含め、まちがどうなるとよいかを考えながら、地域のデザイナーや同世代の若い群馬人たちと一緒に明日を創っている。銀行が地域と、融資する気持ちになれるような関係性を作ることも大事
- これからの地銀には、さまざまな人を繋ぎ、信頼関係を築き、ソリューションを提示する、その中で取引が生まれやすい環境を作っていくことが求められている

3 関係人口

- 関係案内所で大事なものは、その場所が、訪れる人との新しい繋がりを生み出しやすい空間を有しているかである。地域に関わる人が増えるほどまちが力を増していく
- 人と人との関係を案内できる場所がどこにあるのかを意識することが大事。箱を作らなくても、既存の、人が来やすい場所があれば、それが関係案内所になり、関係案内人になる
- 案内所や案内人の配置に向けて、若手の実験チームを作るとよい。行政だからこそ使える、入り込める空間・場所を若い世代に任せるのが秘訣の1つ
- 関係人口の行き着く先は共助。関係人口は知識、経験、技術の共有である。そうしたものがあれば心の張りになり、生きていく上でのリスクも軽減される
- 島根県は、ふるさと島根定住財団を作り、関係人口から移住や就農に繋げる横の連携を作る等の積み重ねをしてきた。こうした積み重ねを早めに作っておいたほうがよい
- 関係人口は直ぐには移住定住に結びつかないが、2、3年かけて地域と仲よくなるコースを歩む可能性が高く、ビッグサイト等の展示会でできる関係性よりも円滑に地域に入るので、結果、移住定住に繋がることもある
- 岐阜市は、移住者を増やしたいのか、まちをつくる仲間を増やしたいのかを議論するとよい
- 熊本県小国町では、地元の高校生たちを町外からやってくるSDGs視察者の町案内バイトとして雇っている。高校生のシビックプライドが醸成され、町外に転出して戻ってくる

- 岐阜で育った子どもたちが岐阜に帰ってくるように、教育委員会と協力して、学校でSDGsを教える際に、子どものおきから岐阜のまちでの遊び方を徹底的に叩き込むとよい

4 ポストコロナと地方都市

- これまで集積の経済ばかりを見てきたが、これからは集積の非経済にも光を当てて、バランスのとり方を考えるきっかけとすべき
- 今後はバーチャル空間の繋がりも強くなる
- コロナへの対応は早いが、地球温暖化に取り組めないのは、後者の空間スケールが大きくて自分に馴染んでいない、時間スケールが長過ぎていつ自分に影響が出るかが分からないから。ローカルにする、つまり空間スケールを自分ごとにする、時間スケールをより身近にすることが大事

(以上)